

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和02年12月11日

計画の名称	南伊勢町地域住宅等整備計画（南伊勢町地域住宅計画）														
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）											重点配分対象の該当			
交付対象	南伊勢町														
計画の目標	「自らが住む地域へと関心を持たれる地域づくりに向けて既存ストックの活用及び住環境向上を実施し定住を促進させ、安全で安心できる住まい・まちづくりの実現を図る。」														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		36	A	36	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%

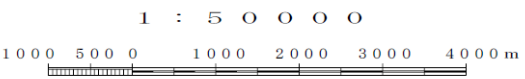
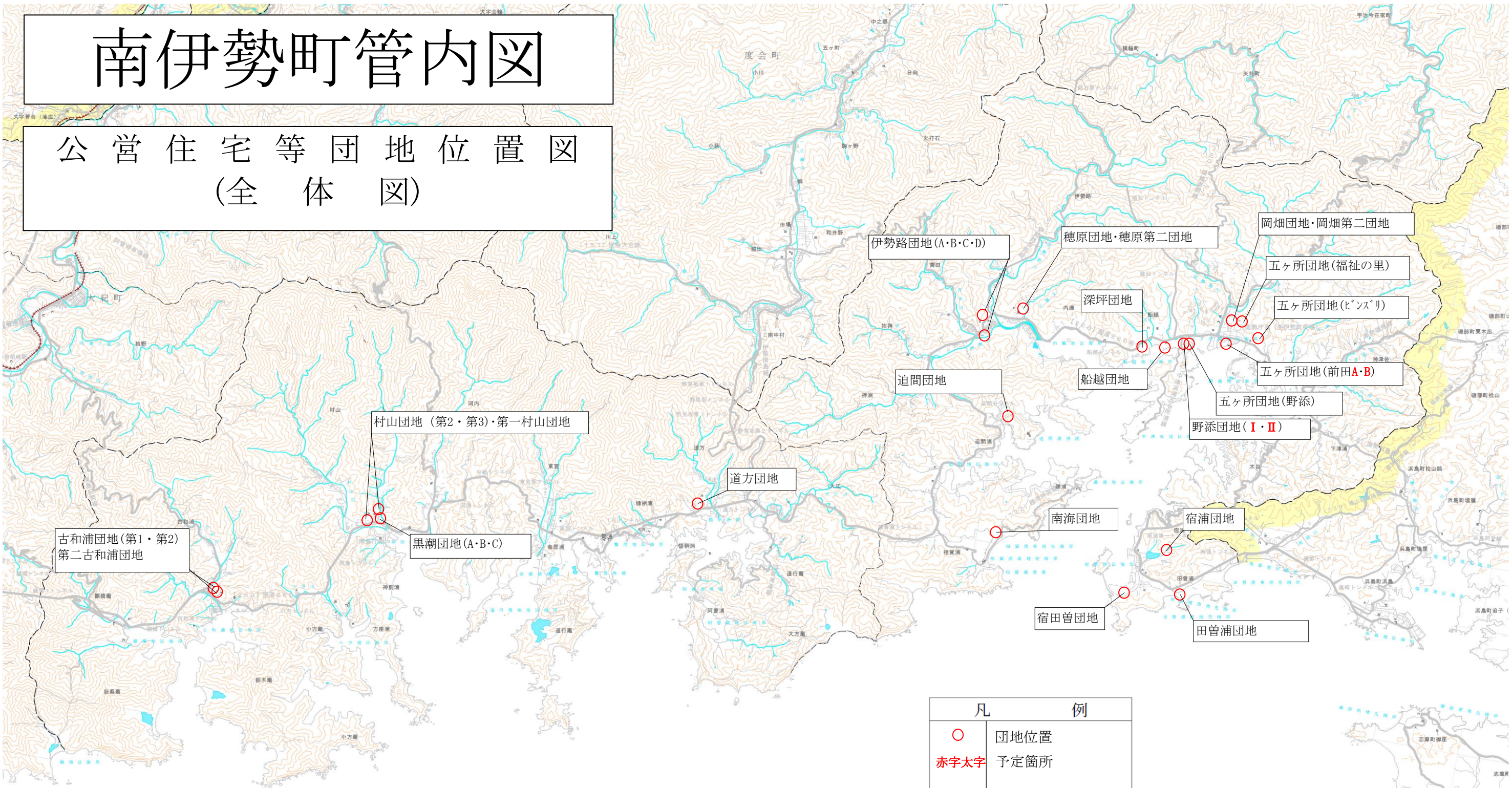
番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R5末	R7末
1	南伊勢町における公営住宅の改善事業（外壁改善等）を行った戸数の割合を81%から90%に増加（地域住宅計画）			
	町内の公営住宅のうち、改善事業を行った戸数割合 （公営住宅の住環境向上を行った割合）＝（公営住宅の外壁改修等戸数）／（全公営住宅戸数－用途廃止戸数）（％）	81%	85%	90%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	南伊勢町	直接	南伊勢町	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業（A－１－１）	公営住宅長寿命化計画策定、 野添団地他外壁改修等（１４ 戸程度）	南伊勢町	■	■	■	■	■	36		策定済	
											小計						36			
											合計						36			

南伊勢町管内図

公営住宅等団地位置図 (全体図)



凡 例	
○	団地位置
赤字太字	予定箇所



1000 5

事前評価チェックシート

計画の名称： 南伊勢町地域住宅等整備計画（南伊勢町地域住宅計画）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	○

[illegible]

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7
配分額 (a)	1	5	7	2	
計画別流用増△減額(b)	0	0	0	0	
交付額(c=a+b)	1	5	7	2	
前年度からの繰越額(d)	0	0	0	0	
支払済額(e)	1	5	7	2	
翌年度繰越額(f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額(h=c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率(i=(g+h)/(c+d)%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					